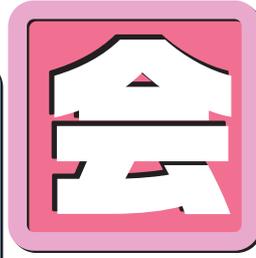


ながはま



だより

Vol.27

平成 24年10月15日発行
発行：長 浜 市 議 会
編集：議会だより編集委員会



長浜ロードトレイン祭り【奥びわスポーツの森】

平成24年9月定例会が9月3日から9月21日まで(19日間)の日程で開催されました。

役員の変更(一覧)、正副議長あいさつ	2頁
常任委員会報告	3頁
会派代表による主な質問事項と答弁内容	4～6頁
議員個人による主な質問事項と答弁内容	7～11頁
議決結果表	11～12頁
議会からのお知らせ、編集後記	12頁



役員等が改選されました

【議長】 溝口治夫		【副議長】 北田康隆		【監査委員】 竹本直隆			
総務教育常任委員会	10名	正副	押谷憲雄 中嶋康雄	浅見勝也 竹内達夫	東久雄 藤井 繁	押谷與茂嗣 森田義人	落合武士 脇阪宏一
健康福祉常任委員会	10名	正副	伊吹正弘 林多恵子	浅見信夫 野村俊明	石田節子 東野 司	柴田清行 溝口治夫	柴田光男 山岡孝明
産業建設常任委員会	9名	正副	土田良夫 田中伝造	北田康隆 西尾孝之	阪本重光 松本長治	杉本敏隆 吉田 豊	竹本直隆
議会運営委員会	8名	正副	森田義人 東野 司	押谷憲雄 土田良夫	柴田清行 藤井 繁	竹内達夫 山岡孝明	
原子力等防災・新エネルギー調査特別委員会	10名	正副	山岡孝明 吉田 豊	石田節子 杉本敏隆	落合武士 中嶋康雄	阪本重光 東野 司	柴田光男 森田義人
議会だより編集委員会	7名	正副	吉田 豊 竹内達夫	押谷與茂嗣 東野 司	落合武士 藤井 繁	竹本直隆	
長浜水道企業団議会議員	9名		浅見信夫 田中伝造	石田節子 中嶋康雄	伊吹正弘 松本長治	押谷憲雄 溝口治夫	北田康隆
湖北広域行政事務センター議会議員	12名		浅見勝也 西尾孝之	北田康隆 林多恵子	阪本重光 東野 司	柴田清行 溝口治夫	柴田光男 森田義人 杉本敏隆 山岡孝明
湖北地域消防組合議会議員	12名		東久雄 土田良夫	押谷憲雄 藤井 繁	押谷與茂嗣 松本長治	落合武士 溝口治夫	柴田清行 森田義人 竹内達夫 脇阪宏一
長浜米原市議会連絡協議会委員	8名		浅見信夫 西尾孝之	北田康隆 東野 司	阪本重光 藤井 繁	土田良夫 溝口治夫	
敦賀・長浜・高島三市議会協議会	6名		伊吹正弘 土田良夫	押谷憲雄 溝口治夫	北田康隆 森田義人		

正副議長就任あいさつ



溝口治夫議長



北田康隆副議長

8月臨時会におきまして議員各位のご推挙を賜り、議長・副議長に就任いたしました。身に余る光栄でありますとともに、現在の地方自治を取り巻く情勢を考えると、改めて責任の重大さに身の引き締まる思いです。重責を果たすため、渾身の努力を傾注してまいりたいと考えております。さて、地方主権の進展に伴い、議会の基本的役割である市政のチェック機能の強化に加え、今後は政策提案をより高めるための議会改革や議会活性化が必要と考えております。その重要なことの一つに、市民に開かれた議会」として市民参加を進めていくこととあります。

そのためには、皆さんへの徹底した情報公開を基本とし、議会だよりやホームページなどで会議の日程・結果など市議会に関する様々な情報の発信とともに、会議録や本会議・委員会の生中継・録画・活動写真など市民のための議会として身近に感じていただけるよう、さらに解りやすい広報に努めてまいりたいと考えております。

今後市民の皆さんの負託に応えられよう議員全員が一丸となり、誠心誠意努力してまいりますので、皆さんのご支援とご協力をよろしくお願いいたします。

常任委員会報告

各常任委員会では、第3回定例会で付託された議案12件について審査を行いました。主な内容は、次のとおりです。

教育関連・新庁舎整備予算等を審査

総務教育常任委員会

当委員会に付託を受けました議案は、平成24年度長浜市一般会計補正予算第3号)および長浜市防災会議条例及び長浜市災害対策本部条例の一部改正の2件であり、慎重審議の結果、いずれも全会一致で可決・承認すべきものと決しました。また、「陸上自衛隊饗庭野演習場における日米合同演習の中止を求める請願書」は賛成少数により不採択とすべきものと決しました。

特に補正予算では、児童数増に伴う速水小学校の教室対応、西中学校プール改修事業、(仮)湖北幼稚園建設事業、新給食センター調理業務など、教育事業に関する諸議案に対し、活発な議論が交わされ、市民目線での意見が多く出されました。

新庁舎建設事業にかかる文書倉庫棟、IP電話整備やネットワーク事業、人事給与システムの更新業務などについても慎重審議をしました。

議案以外の協議事項として、前日の大雨にかかる警戒態勢などの対応、通学路危険箇所点検の結果と対応について報告を受け、市民の安全・安心にさらに注力するよう意見が出されました。

診療支援棟建設に向けて

健康福祉常任委員会

当委員会に付託を受けました議案は、がん診療連携拠点病院としての診療機能強化、脳や心臓の血管障害に対する迅速かつ高度な医療の提供、各種検査機能の集約や集中治療の改善、高度医療を提供できる医師の確保等の機能を備える診療支援棟を建設するため、病院事業会計の補正予算を含めた平成24年度一般会計補正予算等5議案であり、慎重審議の結果、いずれも可決すべきものと決しました。

平成24年度長浜市一般会計補正予算は、子ども虐待DV防止支援のための諸情報のデータ化やしようがい福祉システム更新業務、健康診査業務の債務負担行為です。平成24年度国民健康保険特別会計補正予算は、健康診査の債務負担行為を行うものです。平成24年度病院事業会計補正予算は、診療支援棟の建設に向けてのものであります。

平成23年度病院事業会計利益の処分及び決算の認定については、黒字決算となり、収支が改善されました。平成23年度老人保健施設事業決算は、黒字決算となり、健全な運営が行われたことを確認しました。

水道事業会計決算等を審査

産業建設常任委員会

当委員会に付託を受けました議案は、平成24年度一般会計補正予算、平成23年度木之本・高月水道事業会計決算、慶雲館条例の一部改正、製造の請負契約、市道路線の認定など計6議案であり、慎重審議の結果、いずれも全会一致で可決・認定すべきものと決しました。

一般会計補正予算の主なものは、青年就業者支援事業補助、通学路の安全対策整備事業費などです。

木之本・高月水道事業会計決算については、赤字決算となり、料金未納分の回収による未収金の改善を求めました。

慶雲館条例の一部改正は、指定管理者制度を導入するためのものです。

製造の請負契約

は、合併に伴い、道路台帳の統合をするともに、統合型GISでの利活用も踏まえ台帳の電子化をします。



市道路線認定箇所の現地確認

会派代表質問

今定例会では6会派から会派代表質問を行いました。
主な質問と答弁の内容を発言順に掲載しています。



新しい風 (松本長治議員)

財政健全化に向けた取り組みについて

問 地方債残高の抑制や借入金の償還など、市の財政見通しと「借金時計」などを活用した市の財政状況を市民の方にわかりやすく知らせる必要性について問う。

答 これまでどおりの行財政運営を続けることは将来にツケを残すことになる。事業費の平準化や借入条件の最適化、また地方債残高は減債基金を活用した繰上償還などを行う。今後は決算についても「わかりやすい説明」に取り組み、「借金時計」を年内中にホームページ上に掲載する。将来に夢のある教育改革について

問 これからのふるさと学習や地域との連携など将来に夢のある地域の教育について問う。

答 教育の場において、子どもたちが過ごす地域との連携は欠くことができない。「米百俵の精神」などを基本姿勢として取り組んでいきたい。まちづくりについて

問 まちづくりのために策定される各種計画の統括、マネージメントの必要性と、市民の方の理解と協力を深める取り組みはされているか問う。

答 現在の長浜市は地域特有の課題も多く、対応も様々であるが、今後も体制整備、わかりやすい情報提供に努める。

定住人口の今後の見通しと対策について

問 今後の定住人口の見通しと、その対策の一つとして、空き家・空き地対策について問う。

答 今後も定住人口の減少が予想される。空き家や空き地の活用は、移住・定住を促す手法の一つと考える。対策や促進をされている団体と新たな協働・連携の方法等も検討していく。

今後のエネルギー施策について

問 原発を多く抱える福井県の隣接市である「長浜市だから言えること」しなければならないこと」がある。特に「全原協」からの脱会や再生可能エネルギーの積極的な導入について問う。

答 原子力防災情報収集などの理由から「全原協」には今後も参加していく。また、地域特性にあった再生可能エネルギーの個別事業を進めており、今後も鋭意取り組んでいきたい。



プロジェクト21 (土田良夫議員)

河川等の災害対策の実態について

問 河川等の災害対策の実態について、姉川、高時川の整備状況と今後の長期的計画を問う。

答 姉川の河川竹木の伐採は、平成20年度から23年度までに、国道八号線まで195ヘクタールの範囲を実施され、高時川は馬渡橋の下流で90ヘクタールの伐採が予定されている。姉川および高時川は、県が策定した「滋賀県の河川整備方針」のAランク河川に位置付けられ、概ね20年間で整備を進めることとされている。本年度は危険度が高いと判断された難波町から錦織町の右岸堤防の対策工事が予定されている。県においては「地先の安全度マップ」を公表されようとしているが、市民の不安をあおることにならないよう安全度向上にかかる河川整備の取り組みについて説明を行い、市民の安心を得られるよう進めていくべきと考える。

再生可能エネルギーの対策について

問 再生可能エネルギーの対策について、太陽光発電に対する助成状況と今年度の見込みについて問う。

答 太陽光発電システムの補助件数は、8月末現在69件の補助を行っており、昨年の件数と比較すると2倍を超える伸びとなっている。今年度の補助件数は昨年の2倍を超えると見込んでいる。

防犯対策における監視カメラの設置について

問 防犯対策として監視カメラの設置状況について公共施設の実態を問う。

答 市内の駅関連施設や病院等に適正管理を目的として設置しているのは89台で、運用基準は「なくそう犯罪」滋賀安全なまちづくり条例や防犯カメラの運用指針に従い、個人情報保護や画像の適正な保存管理に努めている。学校施設における防犯カメラの設置状況は、小学校60.7%、中学校23.1%、認定こども園と幼稚園で50%、保育園85.7%の設置率で、今年度保育園1園と認定こども園2園に新たに設置したところで、未設置の施設については順次整備を進めたい。また防犯訓練の実施や対応マニュアルの整備とあわせて、進入防止フェンスの設置、PHS電話やインターホンの設置などの対策を進めている。



日本共産党 (竹内達夫議員)

通学利便性の良い長浜北高は残すべき

問 県教委は、長浜北高の耐震工事もせず、改築するとも言わない。財政主導は変わっていないのではないか。

答 昨年7月に提示された再編計画原案から比べると、財政主導の考え方から本来の教育のあるべき姿に、との感触を持っている。

弱肉強食の社会がいじめと自殺を生んでいる

問 市内小中学校における「いじめ」の実態について問う。また大人社会においても毎年3万人を超える自殺者や人間を大切にしない使い捨ての労働環境、生活保護の切り捨てや弱い者いじめの政治のあり方など、学校・教師・教育行政への責任追及だけでは、いじめや自殺防止の本質的解決にはならないのではないか。

答 いじめについては、昨年度の調査では小学校で9件、中学校で5件、今年度は小学校で2件を確認し、指摘のとおり責任追及で終わることなく学校・家庭・地域社会・関係機関等との緊密な連携を図り、子どもが安心して生きることのできる地域社会づくりが基本と考える。

農家の高齢化、担い手不足、獣害等の対策を

問 農業は国の基本であり、土地持ち非農家が半数以上、高齢化、担い手不足、集落営農少、耕作放棄地増加等の改善や獣害対策の根本的強化は緊急かつ死活問題である。国にもっと強く要求すべきと思いがどうか。

答 人間の生活維持向上は、衣食住やエネルギー等すべてを賄う唯一の産業が農林漁業であり、農業を取り巻く環境の変化は十分に認識している。地域農業の健全な発展のために、計画的に農業振興施策を展開していく。獣害対策は重要な課題であり、国・県に新規防護柵の設置事業や既存防護柵の維持管理の補助を含めて強く要望していく。

四千万円もの過大補償は見直すべき

問 湖北広域行政事務センターが伊香衛生プラント（木之本）で行っていたし尿処理を第一プラント（湖北町海老江）に搬入することで総額4千万円を補償している。かつて何の被害も無いのに、し尿施設存続30年で2億円近い補償がされ、今回も同様であり、見直すべきである。（広域への市負担は約18億5千万円）

答 財政事情もあり、公金の支払い根拠の透明性を図ることも重要と考える。



長浜維新の会 (押谷憲雄議員)

脱原発に向けた再生エネルギー施策について

問 原発の隣接市である当市の脱原発に向け、再生可能エネルギー施策における市の取り組みについて問う。

答 脱原発・新たなエネルギー政策は、まず国や事業者の責任のもと中長期的な視野に立ったエネルギービジョンを示すことが重要と考える。同時に今夏に取り組んだ節電対応のように、市民自らがエネルギーのことを真剣に考え、行動していくことも必要であり、またこの考えを一步前に進め「エネルギーの地産地消」の取り組みを積極的に進めたい。

問 脱原発の施策推進において、市民共同発電構想を推進する考えはあるのか問う。また、公共施設の屋根等の貸し出し事業を積極的に進める考えがあるのか問う。

答 他市でもすでに取り組まれており、本市でも検討しているところである。屋根貸し事業については、長野県飯田市の市民共同発電や栃木県足利市で民間事業者による設置が進められており、本市も積極的に公共施設の屋根への太陽光発電システムの設置を進めたいと考えている。そして、屋根貸し事業について、今年度に民間事業者による設置をモデル的に実施して、そのデータ等を公開し、各自でも取り組もうとする意識の喚起を図りたいと考えている。

問 公共建物の空間活用事業同様、更なる脱原発を進める対策として、民間建物の空間活用について取り組む考えはあるのか問う。また、民間企業個人所有の建物・土地の活用と建物提供者への優遇策（固定資産税の減免制度など）について取り組む考えがあるのか問う。

答 再生可能エネルギーの固定価格買い取り制度が7月にスタートし、民間レベルでの再生可能エネルギー事業の参入を推進できるよう買取価格が高めに設定されたことから、民間ではすでに制度を活用した多様な事業が展開されている。国での支援を踏まえ、民間企業のエネルギー事業に対する市の支援について検討する必要があると考える。支援の内容については、提案の税優遇や補助金といった金銭面の支援や情報の仲介等の事務支援も考えられる。民間建築物への太陽光発電システムの設置促進に向け、有効な施策を検討していきたい。



今 浜 会

(東野 司議員)

職員研修と人事評価について

問 適正な人事評価と給与への反映は大きな流れであり、適正な人事評価の確立は、本市にとっても喫緊の課題であると思うが、どのように取り組むのか問う。

答 人事評価の適正運用には、公平性・客観性・透明性の確保が重要であり、毎年部局長・所属長を対象に評価者研修を実施し、評価基準の明示や評価結果の開示等によって納得性の高い制度にすることを目指している。今後は年功序列による人事管理を見直し、頑張った者が評価され、報われる制度を整備し、職員のモチベーションを最大限に引き出し、行政サービスの向上が図れる制度を確立していく。

合併後の職員実態を踏まえた、都市規模にふさわしい人材育成について

問 職員を育成するためには、大きなリーダーシップが必要だが、市長はどのようにリーダーシップを発揮しているか問う。

答 山本五十六の名言に有るように、私(市長)自らが率先して現場に向かい、汗をかき、その姿を見せる事で職員へと想いや行動を広げる事が、私の人材育成におけるリーダーシップ力であると考える。

未来を見据えた戦略的広域連携の可能性について

問 道州制制定後の長浜市における影響というものの議論もあまりなされたことは無いが、道州制が敷かれると都市間競争が激化していき、生き残りをかけた戦略が当然必要になる。それぞれの道州の辺境地となる、敦賀市、長浜、米原、大垣、関ヶ原の広域的地域連携を戦略的に推し進めることについて、どのような考えがあるのか問う。

答 国や地方自治体の再編を語る上で、道州制を導入していくのが最大の行政課題だと考えている。そのような中で広域連携の先進事例も含めた戦略も研究する必要が生じると考えている。

問 広域連携を視野に入れた米原市との合併について問う。

答 今後更なる広域連携を視野に入れた合併については、民意はもとより米原市や彦根市の動向も汲み取った上で見定めてまいりたい。



公 明 党

(東 久雄議員)

学校施設の新構造部材の耐震化について

問 非構造部材の耐震化の認識と現況を問う。

答 東日本大震災で天井材の落下などの被害が生じたことから非構造部材の耐震化が再認識された。本市は、学校施設の耐震化率100%まで、あとわずかというところまで進捗している。非構造部材の耐震化は、滋賀県平均である16.8%を上回る22%という結果となっている。

問 非構造部材の耐震化の実施計画を問う。

答 国において対応の方策、具体的な対策の手順、手引きを策定する。国が示す指針に沿って点検を行い、耐震化対策を積極的に実施し、早い時期に完了できるように努めたい。

社会資本の予防保全について

問 社会資本の現状把握と施設の実態を問う。

答 高度経済成長期に集中整備した社会資本の老朽化が進み、維持や更新等に要する費用の増大を懸念している。予防保全は、社会資本の寿命を延ばすことでコスト削減や震災が発生した場合の被害を減らすことにも繋がり、計画的かつ着実に実施していかなければならないと考える。特に市民の安全・安心に関わるものは財政状況を勘案し、可能な限り速やかに対応していかなければならないものと考えている。

自治体の独自基準について

問 地域主権一括法、義務付け、枠付け緩和を独自性発揮へどのように捉えているか問う。

答 義務付け、枠付けの見直しと条例制定権の拡大、基礎自治体への権限移譲が進められ、自治体の自主性の強化や自由度の拡大が図られたことは一定評価している。この地域主権改革をこれからのまちづくりの好機と捉え、合併後の長浜市がさらに発展できるよう、組織的・人員的な体制整備や職員の専門的・技術的レベルアップを図り、今まで以上に住民ニーズの把握に努め、地域の実情に応じた基準の設定や自らの判断と責任による適切な施策等を講じ、市民力・職員力を結集し、実りと飛躍のある長浜市の実現を目指していきたいと考えている。

個人質問

今定例会では14人の議員が質問を行いました。
主な質問と答弁の内容を発言順に掲載しています。
(会派名は質問時の所属)



森田 義人議員
(新しい風)

発達障害に関する特別支援教育について

問 特別支援教育は何を求めているのか問う。

答 しょうがいのある子も無い子も個々の持っている教育的ニーズに対応する包括型の教育と捉えている。

問 発達障害のある児童生徒を学校の中でどのように支援されているのか問う。

答 それぞれに応じた個別の指導計画で特別支援教育支援員(幼稚園から中学校までで合計百五十七人)による学習補充や個別指導を行っている。

問 発達障害に関する特別支援教育の課題は何か。

答 教育と福祉の連携強化、学齢期だけに限らず、乳幼児期から成人期までを通じた支援の継続、特別支援教育に向けての条件整備と考える。

雪寒対策事業について

問 除雪機械購入補助事業の対象区域を改正前の市全域とし、補助限度額を一律150万円に見直す考えがあるのか問う。

答 本年6月に改正した直後でもあることから、しばらくは現行の制度での運用を行うが、補助対象機種や更新期間の短縮などの意見をいただいております。今後さらにより良い制度となるよう研究をしたい。



問 市内に設置している融雪装置の維持管理費は全ての装置について市負担となっているのか問う。

答 設置時の経緯から自治会に一部負担を願っている箇所もある。



柴田 清行議員
(新しい風)

JR北陸本線について

問 北陸本線利用促進をわかりやすく理解していたたく乗車運動、地球温暖化防止にもつながるノーマイカーデー運動について問う。

答 主に市の広報紙やホームページを活用して利用促進を啓発している。また最新の運行情報を入手次第、即時にホームページを更新しているほか、公共交通を身近に感じていただく取り組みを行っている。市職員が公共交通を率先して利用することにも取り組んでいる。

問 木ノ本駅の窓口一時閉鎖について問う。

答 駅利用者の不便解消のため、JRに対して自動券売機の機種更新も含め、粘り強く要望していきたい。

公共建築物における木材利用について

問 木材利用促進に対する方針策定について問う。

答 年度内を目的に公共建築物の木造化などに関する基本方針の策定を進めていきたい。

問 教育施設の木造建設物の取り組みについて問う。

答 近年、改築した教育施設は内装に木材を多用し、また地元産を指定している。今後、改築を計画している湖北・高月・木之本の低層階教育施設について、市の木材利用基本方針に即した木造建設物も積極的に検討していきたい。



吉田 豊議員
(無会派)

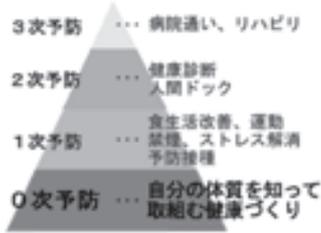
0次予防健康づくり推進事業の進捗状況とこれからの取り組みについて

問 これまでの5年間取り組みを総括して、どのような事業評価をしているのか問う。

答 1万人の市民が検診を受け病気の早期発見や早期対応ができたこと、当該事業がきっかけとなりNPO法人健康づくり0次クラブが設立され、さまざまな健康づくり事業が実施されるようになったこと、実施に伴い策定された「ながはまルール」条例が我が国の疫学研究の試金石となりつつあることが評価として上げられる。また教育面への影響や健康や科学への理解、市民意識が高まった。今後、引き続き市・京都大学・NPO法人0次クラブが三位一体となり、事業を進めていきたいと考える。

問 現在の進捗状況について問う。

答 5カ年計画の半ばが経過する中で、基本計画に位置付けた78事業のうち30事業が完了、ソフト事業等34事業が継続中となっており、残り14事業の具現化を検討している。目標数値を官民一体となって達成するため、必要な事業について検討する目的で、中心市街地活性化協議会」を設立し、その協議会の専門部会において市・長浜まちづくり株式会社・民間事業者・専門家が議論を進めている。





中嶋 康雄議員
(新しい風)

水源を守る条例等の制定について

問 水源を守る条例等の条例制定のため次の7要点を柱に問う。

沓掛の農用地造成において不適切の環境基準を超える放棄がありこれを防ぐため

森林法、河川法では、水源を守れないため

外国資本による水源地の森林買収が進み大量の取水も懸念されていることから

山門水源を守る先人や子どもたちの心を大切にいつまでも大切にすることを養うため

世界的な水不足や災害対策等を背景として地下水の利用に関するルール化が必要のため

水を大切にしたい「わが町条例」を制定することで

の森や三川で水を大切にされ環境や自然を愛する心から新たなまちづくりを目指すため

琵琶湖の有する県、上流の市として市民の安全を守る条例が必要で、さらなる森林パートナーを増やし多面的な機能を有する森を大切にすることを育てるため

答 将来的にも健全な水環境、適切な水の活用を推進するため国・県の動向を注視していく。土地評価替えの取り組みについて

問 地先安全度マップの公表等に伴い土地評価の補正等の在り方について問う。

答 評価の概要については、さらに解りやすく評価し、説明の充実に努める。



藤井 繁議員
(新しい風)

高時川下流域に大量に堆積した土砂の撤去工事実施時期について

問 高時川には、数十年にわたる上流からの大量の土砂が堆積しているが、抜本的な防災対策である土砂撤去工事の実施時期について問う。

答 県土木事務所では、土砂の処分先をいろいろと探されているものの、大量の土砂であり、現時点では処分先が見つかってなく、公共事業に利用できる場合は、できる限り利用しているとのこと。早期に処分地を探し、対応したいとのことである。

問 県当局は、処分地が見つからないため土砂の撤去ができないと表明しているが、処分地の確保は流域の住民や市が責任を負うのか問う。

答 処分地の確保は河川管理者である滋賀県の責任である。こうしている間にも大災害が発生する危険があり、早急な対応が必要ということでは県当局も認めているところである。流域住民の皆さんの安全・安心のため、市の事業による受け入れも検討しつつ、引き続き土砂撤去を県当局へ強く要望してまいりたい。



柴田 光男議員
(新しい風)

社会資本整備総合交付金事業について

問 交付金削減による市内の主要幹線道路整備計画や地域防災計画での避難・輸送道路確保への影響について問う。

答 事業計画が先送りとなったことで大きな影響がある。市民生活に影響が出ないよう市長会を通じて国・県に要望書を提出した。県の対応については国交省等に交付金補正など増額措置を要請した。また市内の緊急避難・輸送道路については、安全・安心のまちづくりに直結するものであるため県に確保を要望していく。

問 市内の観光資源を生かし、地域活性化を図るべく開催されている戦国博だが、目標50万人の39%という現状の問題と対策について問う。

答 集客にはたいへん苦戦しており、ファミリー客・団体客の誘致に向けてポスターの一新や旅行会社へのセールスを行った。来館者アンケートによると全体的に高評価と満足をいただいております。特に語り部ガイドの力が大きいと感じる。

問 子どもたちの学習の場としての取り組みを問う。

答 課外学習として、市内の児童については無料入館等の特典を付し、入館者数増の促進を図っている。今後、秋の行楽シーズンを迎える中で成果を踏まえ、さらなる誘客促進を図り、目標達成に向けて努力したい。



先送りとなった県道拡幅事業



浅見 信夫議員
(日本共産党)

伊吹高校に併置される長浜養護学校高等部分教室にかかる市の対応について

問 児童生徒と保護者などの願いに応え、県や県教委に対して伊吹高校への「間借り分教室」ではなく、新たな養護学校の増設や分校の設置を求めべきだと考えるが、市の考えを問う。

答 分教室の施設面での整備状況が不十分であることや職員配置や教育課程が明確になっていないなどの大きな課題が残っている。引き続き県教育長に要請する。

「社会保障制度改革推進法」と市政について

問 消費税増税法と抱き合わせて強行された「推進法」は憲法第25条の社会保障の理念を否定し、医療・介護・年金・生活保護など市民生活に大きな影響を受ける分野に大改悪方針を盛り込んだ内容となっている。「推進法」に対する基本的見解を問う。

答 「推進法」は、今後の社会保障制度について重点化と効率化を図るもので、自助・共助の仕組みを支援する公助としての市の役割は縮小しないものと考ええる。

放課後児童クラブについて

問 子育て家庭の放課後児童クラブに対するニーズは高く、定員を超える利用希望者にも対応し、また10人未満の利用者でも設置するよう市は予算措置に努力すべきと考えるが見解を問う。

答 「子ども・子育て関連三法」で放課後児童クラブの方向性が出された。市民のニーズに応えられるよう努める。



落合 武士議員
(プロジェクト21)

市の教育方針と取り組みについて

問 少子化による教育環境の整備、小学校英語教育の検証、不登校児童生徒の復帰に向けた取り組みについて問う。

答 人間関係を築き、多様な考えに触れ合いながら切磋琢磨する集団活動を確保するため、学校規模についてはある程度の人数が必要と考える。また複式学級は好ましくなく、今後二つ以上設置する必要がある場合は統廃合も視野に入れた検討もしたい。小学校英語教育は10年を迎え、成果の検証を要するが、調査では「楽しい」と感じる児童生徒数は非常に高いものがあつた。今後ALTと教師の連携、小中一貫カリキュラムの整備等にしつかりと取り組んでいきたい。不登校児童生徒143名(23年度)の要因は多様であり、家庭訪問や別室登校、放課後登校など、復帰に向けスクールカウンセラー等と共に取り組んでいる。

動物愛護および管理に関する条例について

問 人と動物が共存する観点と「美しい長浜」を目指し、動物(ペット)の適正な飼い方の条例について問う。

答 法律が制定されており、本市においては狂犬病予防の観点から23年度に6、574頭の犬の登録を把握している。ペットは、人間に与える安らぎや癒しの効果が非常に大きい反面、近隣トラブルや糞害等の問題も多い。今後、法律や県条例等に基づき、適切な飼い方についての指導・啓発に努めていきたい。



石田 節子議員
(プロジェクト21)

子ども虐待・DV防止対策について

問 育児放棄(ネグレクト)や身体的・心理的・性的虐待相談件数と大きな原因と思われる事象を問う。

答 平成23年度の相談件数は、ネグレクト99件、身体的虐待52件、心理的虐待47件、性的虐待三件となっており、全体の49%をネグレクトが占める結果となっている。大きな原因は保護者自身の虐待歴、愛着不全、社会的未成熟、経済困窮、家族関係不和、社会的孤立等が複合的に絡んだ構造となっている。

問 虐待者に対する相談員の対応や指導で困難と思われることは何か問う。

答 対応に猶予を持たないケースや保護者の意向に反する対応を取る場合もあり、日常的に緊張を強いられている。

問 虐待を受けた子どもに対し、親子関係の修復にはどのようなケアが有効か問う。

答 子どもと保護者間の問題に対し、見立てに合った支援、暴力や暴言を使わずに子どもを育てる技術を親に学ばせることが有効と考える。

問 子どもの虐待・DVの未然防止キャンペーンの取り組み効果はどうか問う。

答 通告件数や相談件数も増え、市民の関心の高まりを感じている。

問 各学校や園からの通告、民生委員児童委員からの通告はどれくらいか問う。

答 小中学校61件、幼稚園・保育園18件、民生委員児童委員から5件の通告があつた。



伊吹 正弘議員
(新しい風)

小中学校教育について

問 10年間取り組んできている英語教育について、効果を検証されているのか問う。

答 小学校英語教育は、英語に慣れ親しみ、外国人にも臆せず話しかけられる児童の育成を目的としている。調査では、85%の児童が「英語が好き」と回答し、中一程度のヒアリング試験では小六年生の正答率が95%などの効果が出ている。

問 英検の合格目標を設定して挑戦するなどの検証をすべきではないか。

答 十分に研究して取り組みを検討したい。

問 国語力が低下しているが今後の方針についてはどうか問う。

答 教育委員会としても国語力は非常に重要であると認識している。本に親しむ方策など、さらに取り組みを推進していきたい。

問 しょうがい者雇用率を問う。

答 現在、1・75%となっており、法定雇用率を下回っている。来年度、法定雇用率が2・3%に引き上げられるため、一層の雇用促進に取り組みたい。

問 「身体しょうがい者の職員募集が行われたが、知的「精神」のしょうがい者にも機会を拡げるべきではないか。

答 知的しょうがいの方に担っていただけの業務が少なく、課題と考えている。また職場の体制等も不十分な現状があり、担当業務や職場の体制等を十分に調整したうえで採用を検討していきたい。



西尾 孝之議員
(長浜維新の会)

虎姫の改良住宅について

問 同和問題は、江戸時代に作られた身分制度が元となった深く長い歴史があり、その解決を図る事業の中で進められた改良住宅には、さまざまな経緯や課題がある。コンプライアンス（法令遵守）は一定理解もするが、一律に扱うのではなく、臨機応変に進めるべきではないか。

答 指摘されていることは十分理解している。みんなで今日まで苦難の歴史を共有し、今こそ解決に向けて踏み込んでいく決断力と実行力が必要と考えている。全ての人々が公平公正に生きていくために法律や条例などのルールがあると考え、改良住宅問題に関しても、この観点によりコンプライアンスで臨んでいる。ただ、職員には、丁寧な説明と誠実な対応、温かみのある指導を指示している。今、厳しい状況であるが、乗り越え、人権が尊重された社会の構築を願っている。

問 湖北広域行政事務センターのごみ収集運搬業務検討委員会について

問 第三者委員会に弁護士を委嘱したことについて副管理者としての市長の考えを問う。

答 検討委員会は、ごみ収集業務にかかる随意契約のうち、長期委託の可燃・不燃ごみ、合理化事業計画の業務支援が10年経過しても支援総額に達しない資源ごみについて検証するため設置された。委員の選任は、広域行政事務センターの顧問弁護士を除き、弁護士2名、大学教授と税理士1名ずつの4名であり、専門的見識から公平な立場で審議・検証いただけるものと考えている。



杉本 敏隆議員
(日本共産党)

原発再稼働について

問 この夏の最大電力需要は、関電予測の90%以下であり、原発以外による電力供給は関電の予測より大きく、大飯原発を再稼働しなくても余裕があることが事実で証明された。市は、大飯原発の停止を求め、「原発ゼロ宣言」を行うべきと考えるがどうか。

答 大飯原発の再稼働には絶対的な安全確保を求めた。停止は求めない。原発はいずれ無くしていくことが必要と考える。また原発ゼロ宣言はしない。

問 市職員の雇用について

問 正規職員と同じ仕事をしながら賃金や権利で差別されている自治体の非正規職員の実態は深刻である。本市の病院事業を除く常勤職員1,832人のうち非正規職員は75人で、全体の41%を占めており、これ以外にも非常勤の非正規職員が632人となっている。非正規職員の待遇改善、保育園の調理員間の給料格差の是正、長年勤続の非正規職員の正職員化を問う。

答 保育士・幼稚園教諭の職員定数適正化に取り組み、正職員採用試験の募集人数拡大、経験者採用枠の設定など、できる限りの対応をしている。

問 小中学校のエアコン整備について

問 30度を超える教室では、生徒が勉強に集中できない。この2年間、学校の普通教室へのエアコン設置が進んでいない。期限を定めて整備を進めるべきと考えるがどうか。

答 必要であることは認識している。耐震化など緊急度の高い事業を優先しているが、その完了後、整備を進める。



脇阪 宏一議員
(プロジェクト21)

教育のまち長浜について

問 全国学力・体力調査から見える課題、改善について、また個別指導について問う。

答 小学校においては、問題を最後まで集中してやりきる力、基礎・基本的な課題があると捉えている。中学校では進路という目的意識があるが、小学校にはそれが無い。各校はノート指導等に力を入れているが、キャリア教育に力を入れる必要を感じている。遅れている児童については、授業中、きめ細かい指導を繰り返している。小学校の体力向上については、取り組む時間の確保が課題であるが、各校独自の体力向上策を展開している。

フライングフットボールの実施と今後について

問 市内の小学校では、フライングフットボールを採り入れているが、実施状況と将来について問う。



答 各小学校では、発達状況に応じてルールを工夫しながら実施している。各教員も講習会や研修会をさまざまな形で行っている。市内大会については、市内各小学校で実施している。大会を持つ意義はたいへん大きいと考える。体力増強の意味からもできるだけ早い段階で市内大会が実現できるように教育委員会としても努力したい。中学校におけるアメリカンフットボール部の設置については、子どもたちから立ち上げようとする動きが高まれば積極的に支援していきたいと考えている。



林 多恵子議員
(公明党)

女性の視点で防災を

問 地域防災会議に女性委員を起用する考えはどうか問う。

答 これまで女性委員はいなかったが、9月1日付けで3名の女性委員が就任した。

問 主備蓄場所の見直しについて問う。

答 市域を6つに区分し、地域の避難者数を考慮して配備している。今後、この区分をより小さな区域とし、避難所の近くで確保できるように施設や支所の空きスペース等を考慮しながら配備できるよう検討を進める。

問 緊急メールを活用して防災訓練を実施してどうか問う。

答 エリアメールは、9月1日から携帯電話3社が提供する緊急速報メールサービスを利用して災害時緊急情報を提供している。今後はさまざまな伝達ツールを用いた総合的な情報伝達の実施を検討していきたい。

問 学校給食の向上のために

問 新学校給食センターでの炊飯と現在の委託炊飯のコスト比較はどうか、また、地元産の米は使用するのかがどうか問う。

答 一食単価の加工賃は約28円のコスト削減が期待できる。また米については地産池消の観点から長浜産を指定するように検討している。



平成24年長浜市議会第3回定例会議決結果表

市長提出議案

議案番号	件名	議決日	議決結果
第82号	平成24年度長浜市一般会計補正予算(第3号)	H24.9.21	原案可決(全員)
第83号	平成24年度長浜市国民健康保険特別会計補正予算(第1号)		
第84号	平成24年度長浜市病院事業会計補正予算(第1号)		
第85号	平成23年度長浜市木之本・高月水道事業会計決算の認定について		
第86号	平成23年度長浜市病院事業会計利益の処分及び決算の認定について		
第87号	平成23年度長浜市老人保健施設事業会計決算の認定について		
第88号	慶雲館条例の一部改正について		
第89号	長浜市防災会議条例及び長浜市災害対策本部条例の一部改正について		
第90号	工事請負契約について		
第91号	製造の請負契約について		
第92号	市道路線の認定について	H24.9.11	撤回承認(全員)
第93~99号	上草野財産区管理会の委員の選任について		
第100号	平成23年度長浜市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について	H24.9.21	継続審査(全員)

議案番号	件名	議決日	議決結果
第101号	平成23年度長浜市一般会計歳入歳出決算の認定について	H24.9.21	継続審査(全員)
第102号	平成23年度長浜市診療所特別会計歳入歳出決算の認定について		
第103号	平成23年度長浜市後期高齢者医療保険特別会計歳入歳出決算の認定について		
第104号	平成23年度長浜市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について		
第105号	平成23年度長浜市休日急患診療所特別会計歳入歳出決算の認定について		
第106号	平成23年度長浜市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について		
第107号	平成23年度長浜市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算の認定について		
第108号	平成23年度長浜市浅井簡易水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について		
第109号	平成23年度長浜市湖北簡易水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について		
第110号	平成23年度長浜市木之本簡易水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について		
第111号	平成23年度長浜市余呉簡易水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について		
第112号	平成23年度長浜市西浅井簡易水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について		
第113~120号	上草野財産区管理会の委員の選任について		原案同意(全員)

諮問

番号	件名	議決日	議決結果
第10号	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて	H24.9.11	可と答申(全員)

請願

番号	件名	議決日	議決結果
第8号	陸上自衛隊饗庭野演習場における日米合同演習の中止を求める請願書	H24.9.21	不採択(多数)

意見書案

番号	件名	議決日	議決結果
第6号	伊吹高校に併置される長浜養護学校高等部の改善を求める意見書	H24.9.21	原案可決(全員)

賛否の分かれた請願

番号	案名	賛成少数	不採択	新しい風					プロジェクト21					日本共産党		今浜会		長浜維新の会		公明党		無		無						
				伊吹正弘	阪本重光	柴田清行	柴田光男	中島康雄	藤井繁	松本長治	森田義人	浅見勝也	石田節子	落合武士	土田良夫	山岡孝明	脇阪宏一	浅見信夫	杉本敏隆	竹内達夫	押合與茂嗣	田中伝造	東野司	押谷憲雄	西尾孝之	野村俊明	東久雄	林多恵子	北田康隆	竹本直隆
請願第8号	陸上自衛隊饗庭野演習場における日米合同演習の中止を求める請願書	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x

表内の「x」は賛成、「x」は反対を表します。
議長の溝口治夫は採決に加わりません。
会派名は採決時。会派名の「無」は、会派に属さない議員です。

今後の議会の会議予定(10月15日以降)

- | | |
|---|---------------------|
| 10月18日(木) 定例常任委員会
10時~産建 13時~健福 15時~総教 | 12月13日(木) 産業建設常任委員会 |
| 11月15日(木) 定例常任委員会
10時~産建 13時~健福 15時~総教 | 12月14日(金) 健康福祉常任委員会 |
| 11月28日(水) 第4回定例会開会 | 12月17日(月) 総務教育常任委員会 |
| 12月10日(月)~12日(水) 個人一般質問 | 12月19日(水) 閉会日(採決) |

時間等は変更される場合がありますので、詳しくは議会事務局(65-6547)までお尋ねください。

市議会のホームページ
を是非ご覧ください。
<http://www.city.nagaha.ma.shiga.jp/index.cfm/6,0,31.html>

10月に入り、朝夕すっかり涼しくなると、日ごと秋の深まりを感じる季節となりました。今夏は昨年に続いての猛暑でした。いろいろなメディアの報道を見聞きしていますと、電力事情の不安をはじめ、情報が錯綜し、何を信じていいのかよく解らない中、とにかく節電に努められた方が多かったのではないのでしょうか。今後、原発の是非も含め、再生可能エネルギーの活用等をあらゆる角度から調査、研究、議論を深めていくべきだと思います。

議会では、政策提案の意味を込め、予算編成前の9月定例会で会派代表質問を実施することとしました。

議会基本条例の検討を進める中で、議会だよりが議会と市民の皆さんとを繋ぐ媒体となるよう機能を高めたいと思います。

ながまは市議会だより
編集委員会

